

ふくしまカーボンニュートラル実現会議

ヤフーの脱炭素と地方の可能性

2023年6月1日

ヤフー株式会社 西田 修一

プロフィール



ヤフー株式会社

コーポレートグループ
執行役員 SR推進統括本部長

西田 修一

- 2004年、ヤフー入社
- 2006年から「Yahoo! JAPAN」トップページの責任者を務める
- 2013年4月 検索部門へ異動

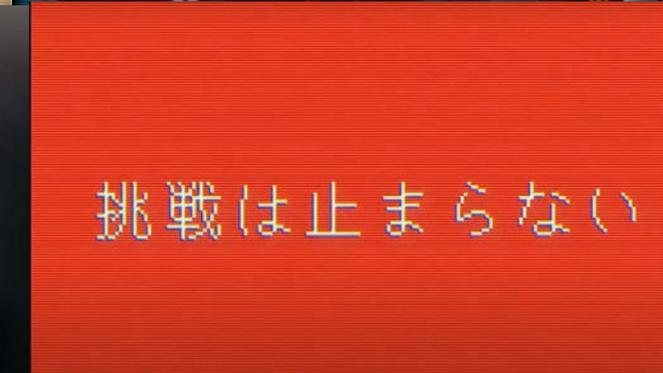
マーケティング責任者として東日本大震災の復興支援キャンペーン「Search for 3.11 検索は応援になる。」や検索で一年を振り返るイベント「Yahoo!検索大賞」を立ち上げる。

- 2015年4月 検索事業本部長
- 2017年4月 執行役員 SR推進統括本部長

(管掌部門) CSR、社会貢献、カスタマーサポート など

(兼任) Zホールディングス株式会社 ESG推進室長

Yahoo! JAPAN



ヤフーと福島県



●2012年 白河データセンター稼働開始

合計約1252万人に参加いただきました

検索は、チカウになる。

対象期間：2023年3月11日
0時00分～23時59分

Y! LINE

3.11 企画 ニれからも、できること。

The advertisement features a smartphone displaying the campaign details, including the QR code 12518456 and instructions for using the service. The background is a light blue gradient.

●東日本大震災 復興支援の数々の取り組み



Next Action
Social Academia
PROJECT

●小高パイオニアヴィレッジの支援

私と福島県・



(写真引用元) 一般財団法人会津若松観光ビューロー <https://www.tsurugajo.com/tsurugajo/>

Copyright © 2023 Yahoo Japan Corporation. All Rights Reserved

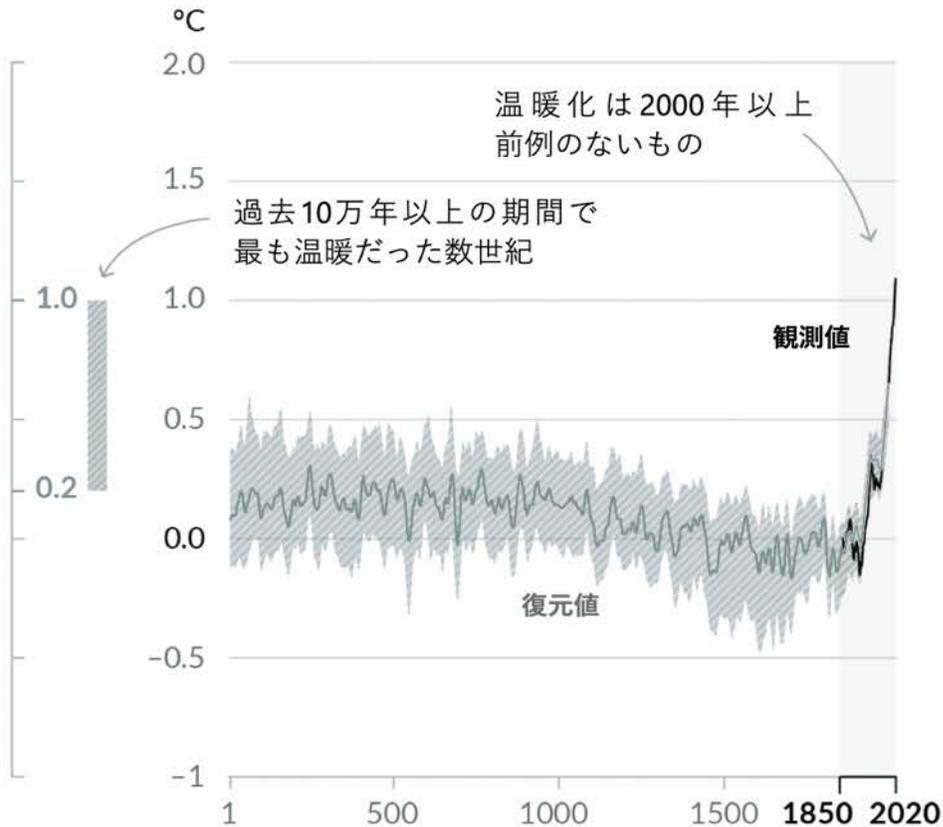
- 1. ヤフーと脱炭素**
- 2. 企業版ふるさと納税を活用した事例紹介**
- 3. 脱炭素と地方の可能性**

1. ヤフーと脱炭素

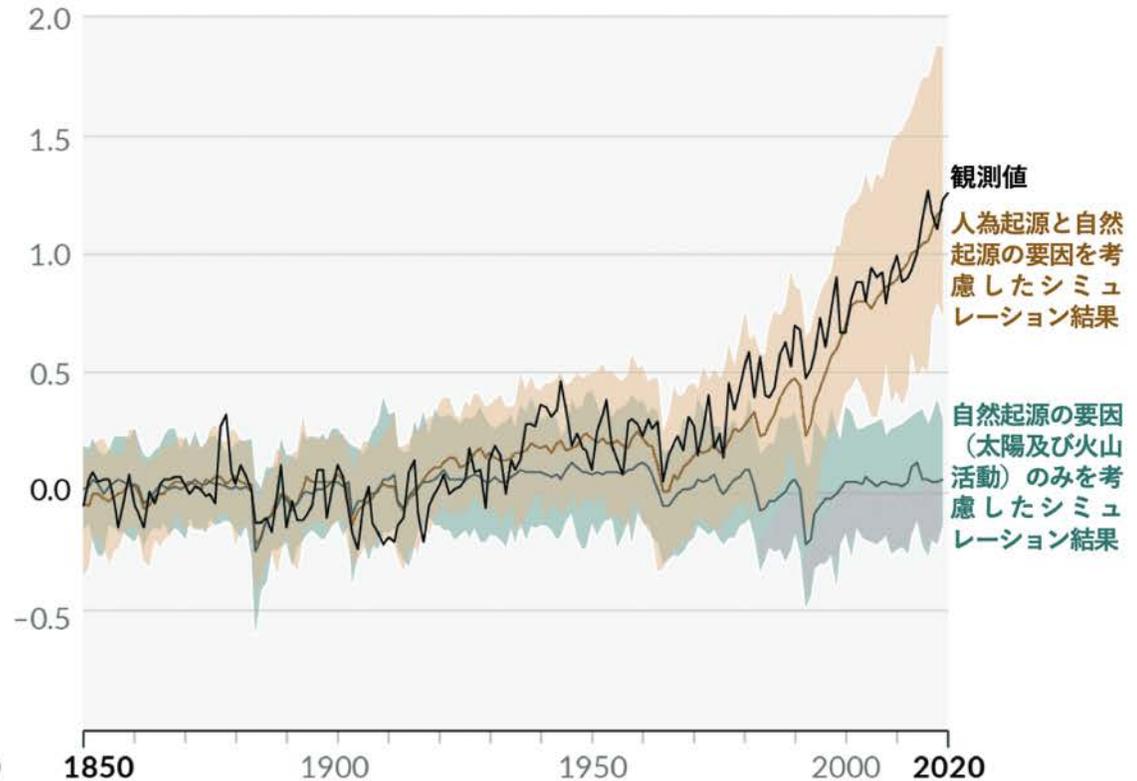
気候変動（気候危機）

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化

(a) 世界平均気温（10年平均）の変化
復元値（1～2000年）及び観測値（1850～2020年）

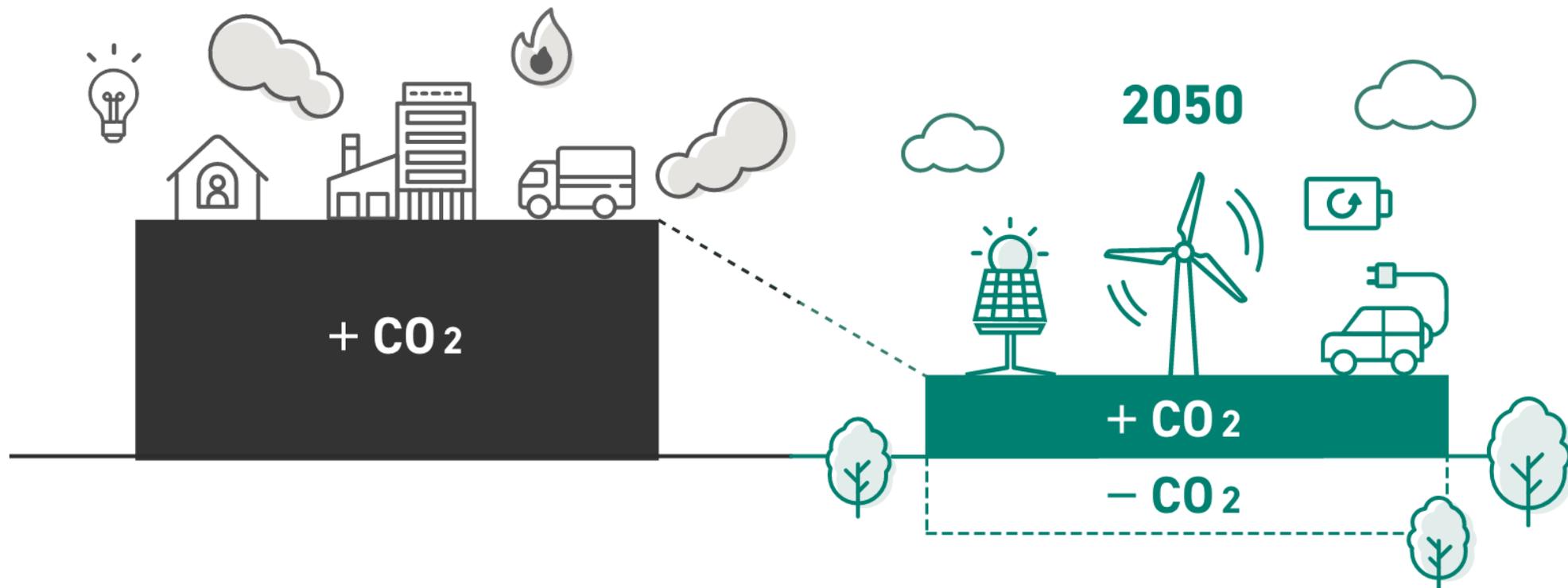


(b) 観測あるいは人為起源と自然起源の要因を考慮 又は自然起源の要因のみを考慮してシミュレーションされた世界平均気温（年平均）の変化
°C（いずれも1850～2020年）



カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること



ヤフー、カーボンニュートラル宣言 (2021年1月)

「2023年度 100%再エネチャレンジ」宣言

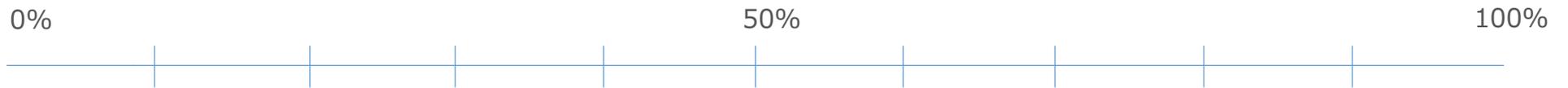
Yahoo! JAPAN、

2023年度までに事業運営で利用する電力の

100%再生可能エネルギー化を実現

ヤフーの排出炭素と電力（2021年度）

排出炭素の99%が電力消費による間接排出
電力消費のうち97%がデータセンターによるもの



排出炭素

電力消費による排出 39,846t-CO₂ 99.3%

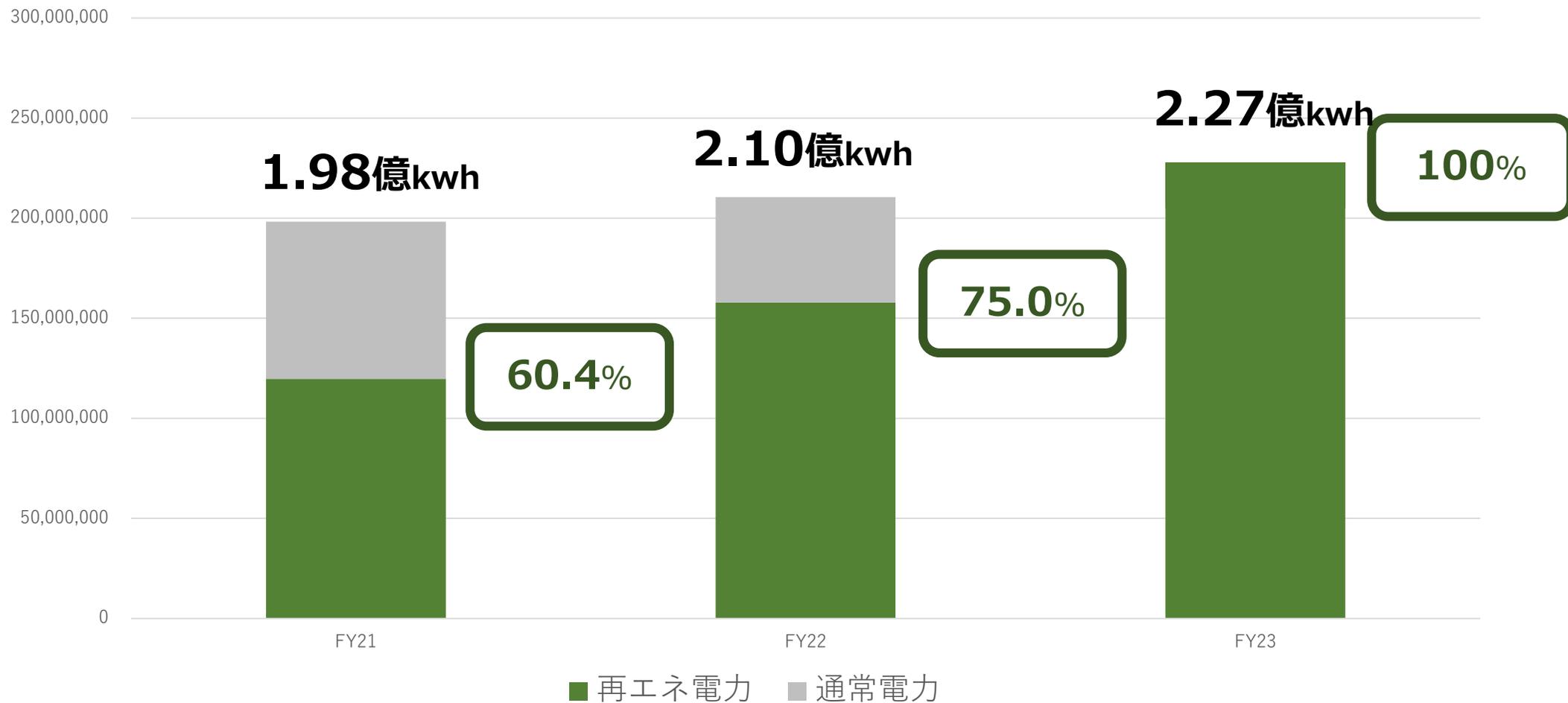
電力消費

データセンター 97.4% 1.93億kwh

オフィス
2.6%
0.05億kwh

電力使用見込みと再エネ比率目標

電力使用見込みと再エネ比率（予定）



*2021年度策定 中期経営計画数値をもとにした試算値
FY21は実績値、FY22,23は見込み&計画値

カーボンニュートラルの全体像



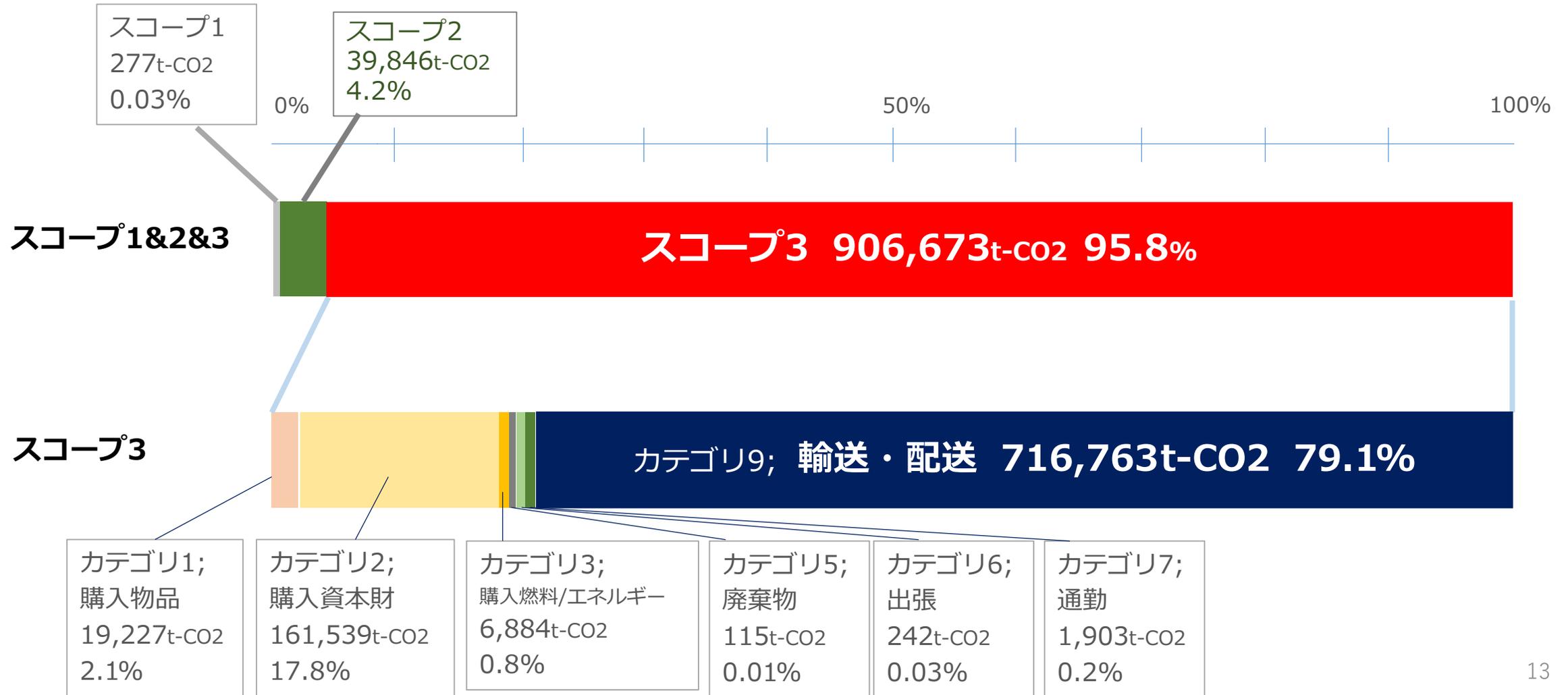
Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

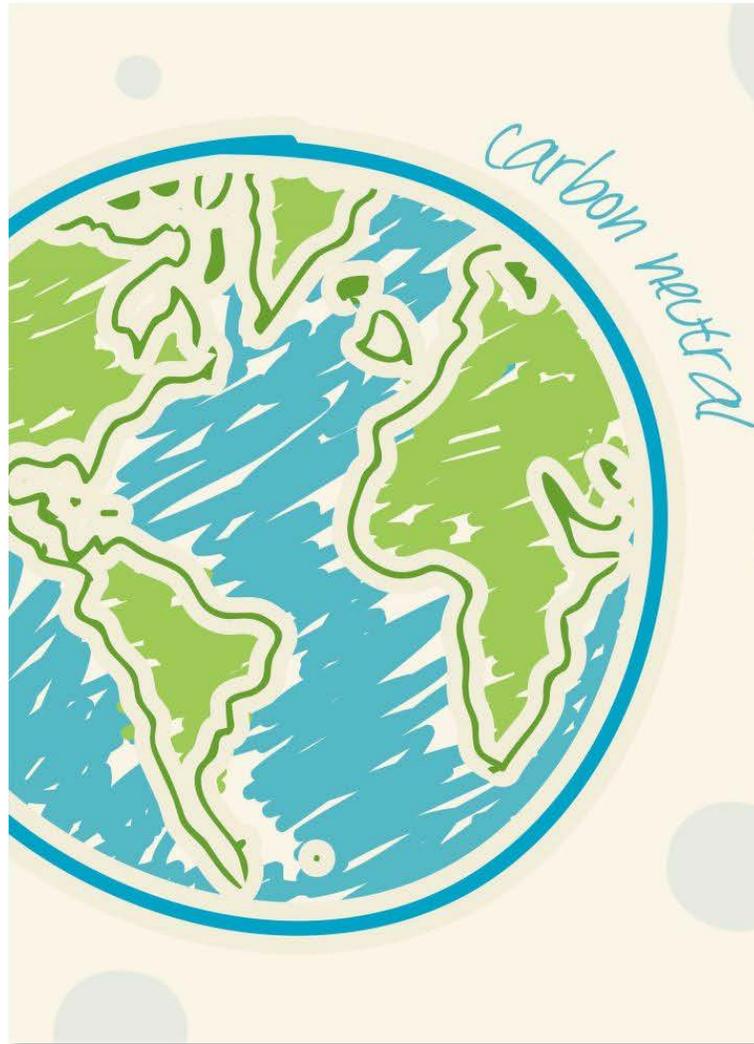
Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

ヤフーのスコープ3（2021年度）

スコープ3はスコープ1&2の20倍以上



2. 企業版ふるさと納税を活用した事例紹介

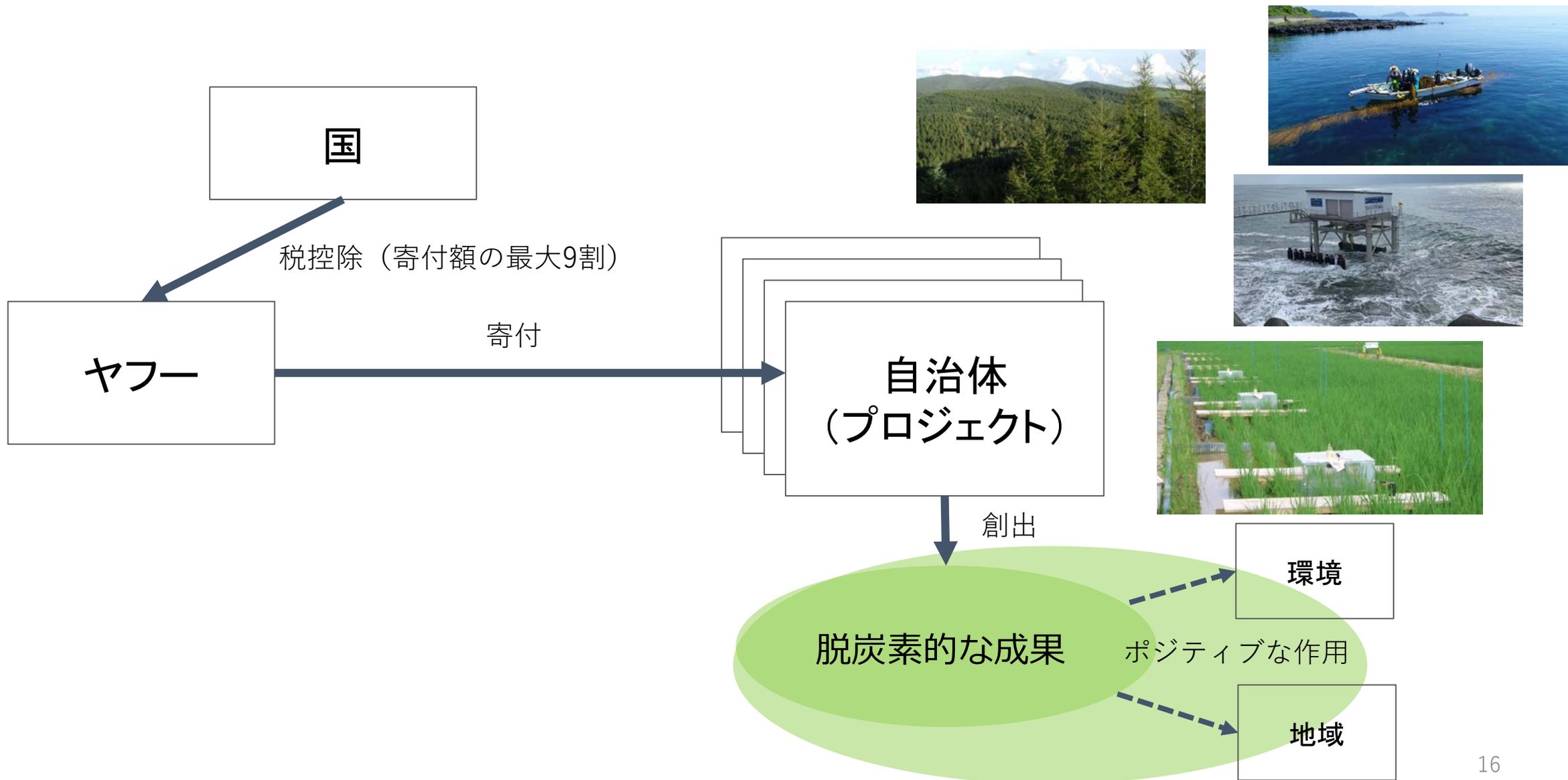


日本初
「カーボンニュートラル」を
テーマにした公募による
企業版ふるさと納税の
寄付先を発表

YAHOO!
JAPAN

2021年1月

企業版ふるさと納税の活用スキーム

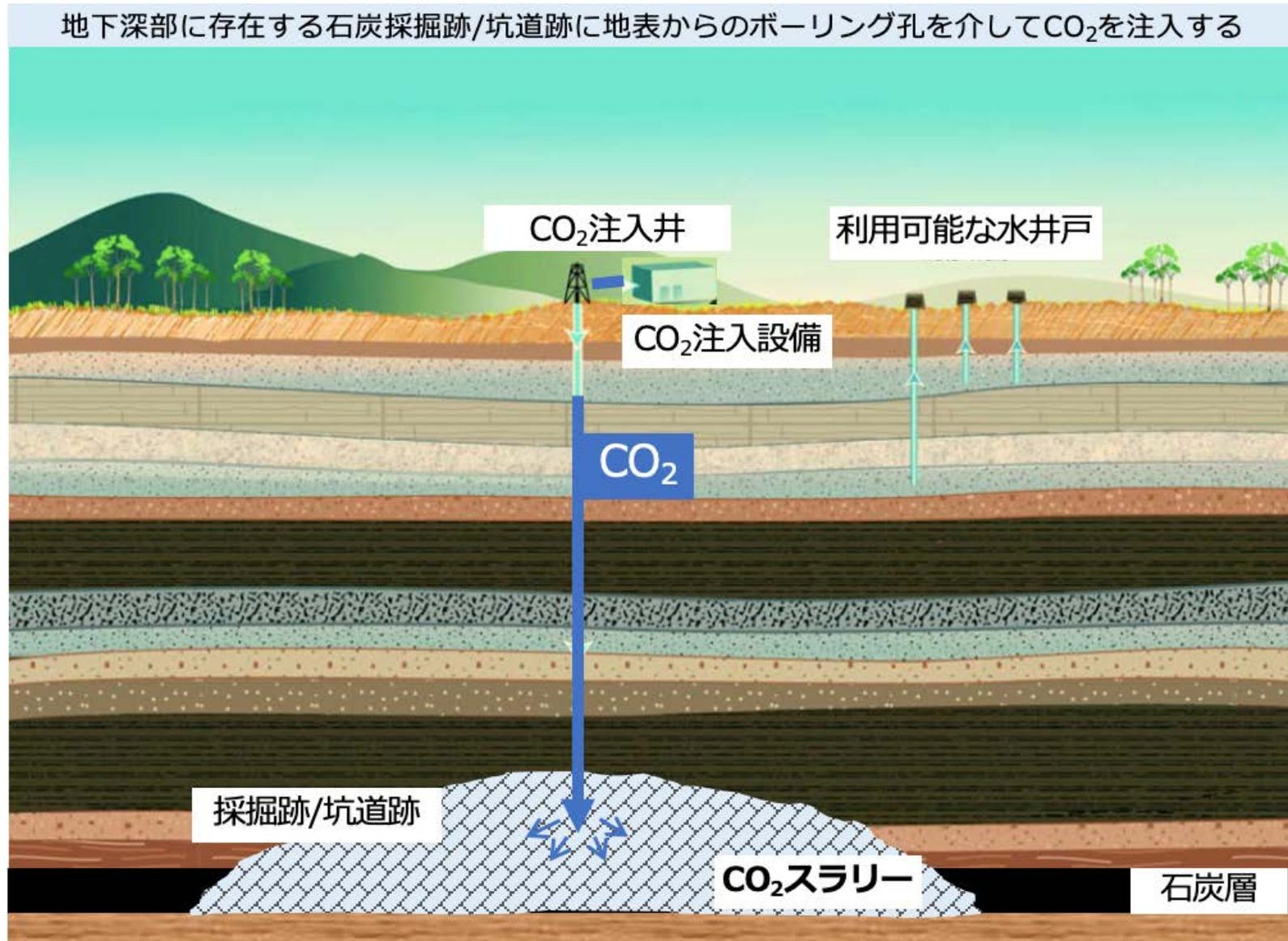


企業版ふるさと納税の活用

- FY21 10の地方自治体に2.7億円の寄付を実施（下図）
- FY22 10の地方自治体に2億円の寄付を実施



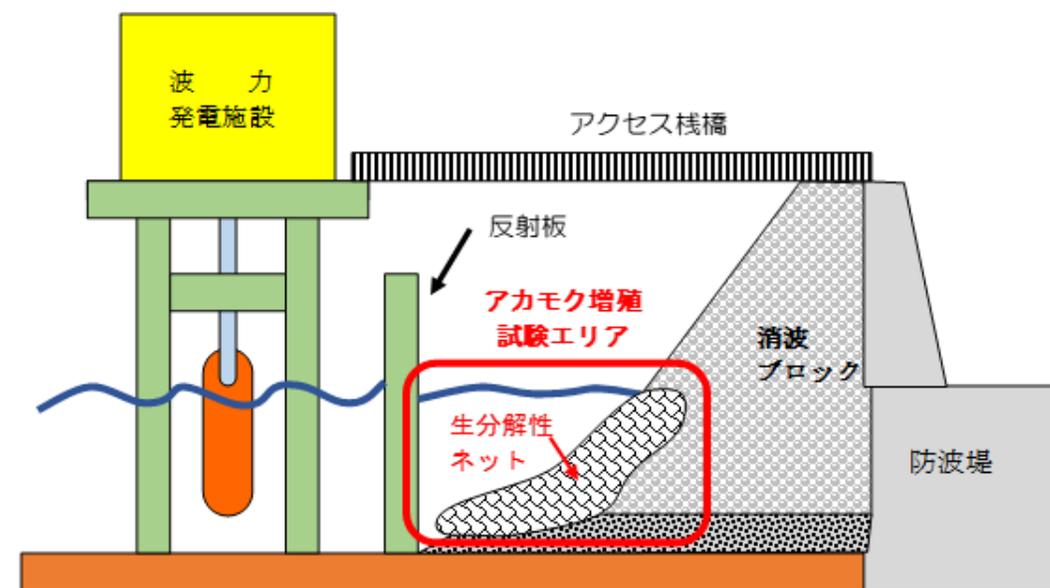
事例1 地下への炭素固定（北海道三笠市）



事例2 波力発電（神奈川県平塚市）



平塚市提供



アカモク増殖試験エリアのイメージ

事例3 農林水産業による排出抑制と吸収効果（新潟県）

《排出抑制・削減技術の開発》

① 水田からのメタン等の発生抑制技術



- ・ 地下水位制御システム利用技術
- ・ 堆肥の利用促進技術

② 園芸作物の投入エネルギー量削減技術



- ・ 低コスト・環境保全型防除技術
- ・ 投入エネルギー削減栽培技術

《吸収源対策技術の開発》

③ アカモク等有用海藻増養殖技術



- ・ 新たな吸収源となり得る有用海藻の簡便で効率的な養殖技術

④ 無花粉スギ実生品種の開発



- ・ 成長が早く、吸収量の早期増加が見込める無花粉品種の開発

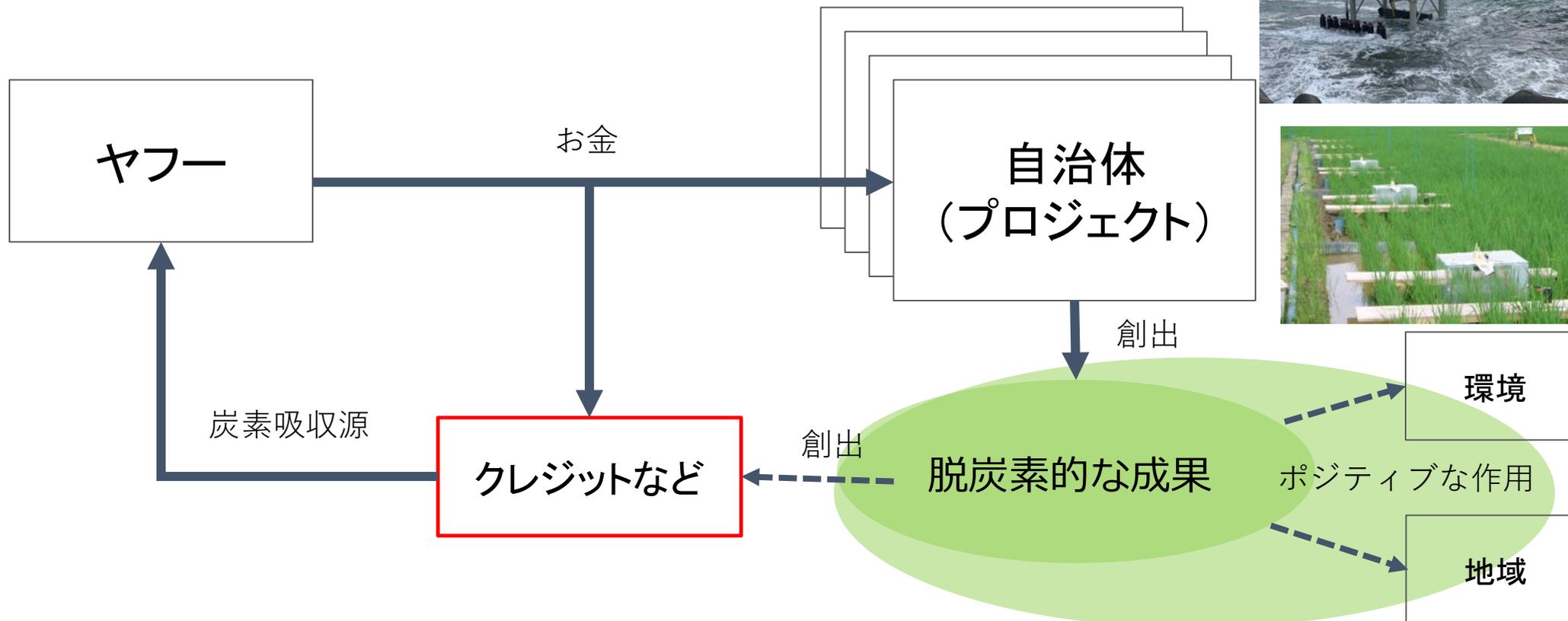
事例4 尾鷲林業の復興と炭素吸収（三重県尾鷲市）



尾鷲市提供

3. 脱炭素と地方の可能性

企業版ふるさと納税の活用以降のイメージ



ネガティブエミッション（炭素除去）技術

ネガティブエミッション技術(NETs)とは、大気中のCO₂を回収・吸収し、貯留・固定化することで大気中のCO₂除去(CDR, Carbon Dioxide Removal)に資する技術

●	植林・再生林	植林は新規エリアの森林化、再生林は自然や人の活動によって減少した森林への植林	
●	土壌炭素貯留	バイオマスを土壌に貯蔵・管理する技術（自然分解によるCO ₂ 発生を防ぐ）	
●	バイオ炭	バイオマスを炭化し炭素を固定する技術	
	BECCS	バイオマスの燃焼により発生したCO ₂ を回収・貯留する技術	
	DACCS	大気中のCO ₂ を直接回収し貯留する技術	
	風化促進	玄武岩などの岩石を粉砕・散布し、風化を人工的に促進する技術。風化の過程(炭酸塩化)でCO ₂ を吸収	
●	ブルー カー ボン	海洋肥沃・生育促進	海洋への養分散布や優良生物品種等を利用することにより生物学的生産を促してCO ₂ 吸収・固定化を人工的に加速する技術。大気中からのCO ₂ の吸収量の増加を見込む。
		植物残差海洋隔離	海洋中で植物残差に含まれる炭素を半永久的に隔離する方法（自然分解によるCO ₂ 発生を防ぐ）ブルーカーボンのみならず外部からの投入を含む
	海洋アルカリ化	海水にアルカリ性の物質を添加し、海洋の自然な炭素吸収を促進する炭素除去の方法	

カーボンクレジットとは

カーボンクレジット（Carbon Credit）とは、企業が森林の保護や植林、省エネルギー機器導入などを行うことで生まれたCO2などの温室効果ガスの削減効果（削減量、吸収量）をクレジット（排出権）として発行し、他の企業などとの間で取引できるようにする仕組みで、炭素クレジットとも呼ばれています。

引用元 SMBC日興証券

カーボンクレジットとは（分類1）

排出回避/削減

自然ベース

- REDD+
- その他の自然保護
等

技術ベース

- 再生可能エネルギー
- 設備効率の改善
- 燃料転換
- 輸送効率改善
- 廃棄物管理 等

固定吸収/貯留

自然ベース

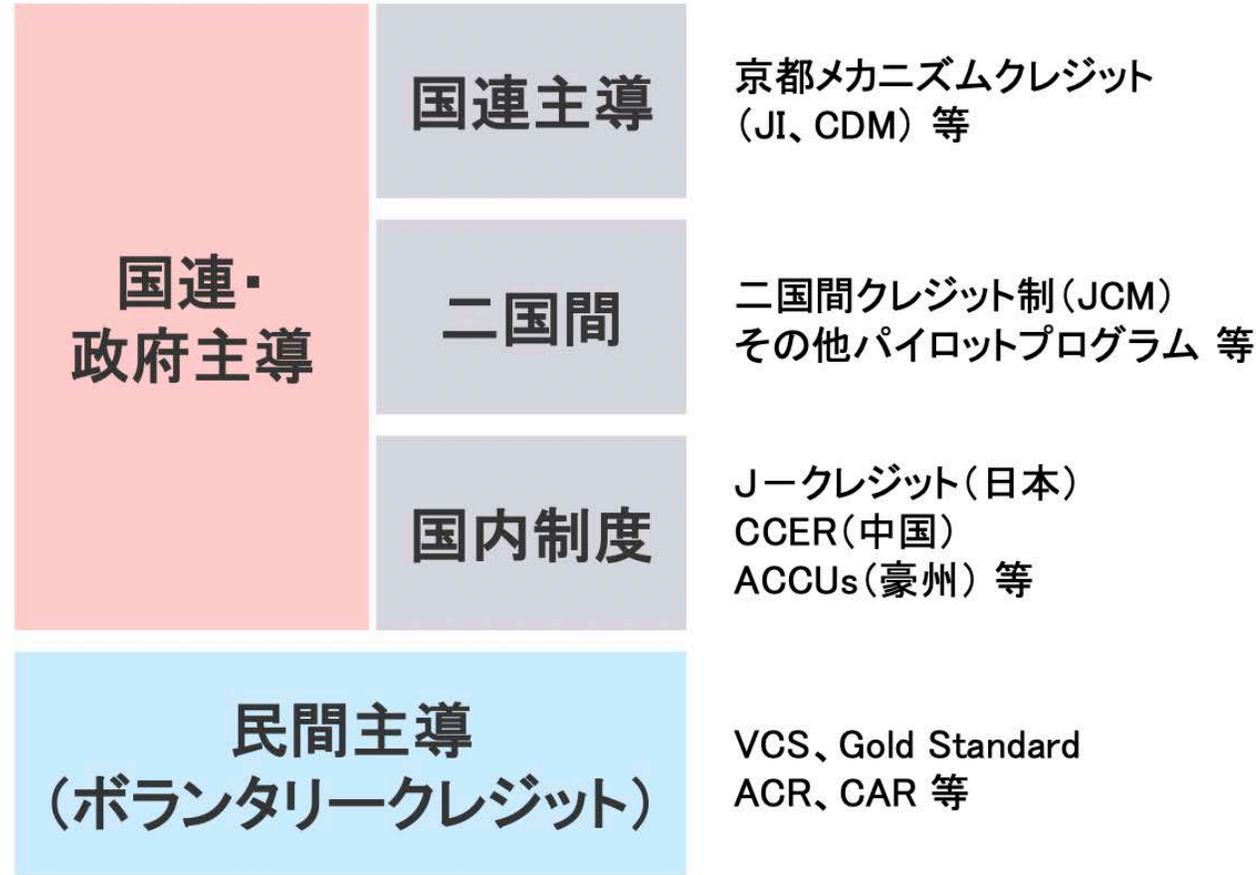
- 植林・再植林
- 耕作地管理
- 泥炭地修復
- 沿岸域修復
- 森林管理
- 草地保全 等

技術ベース

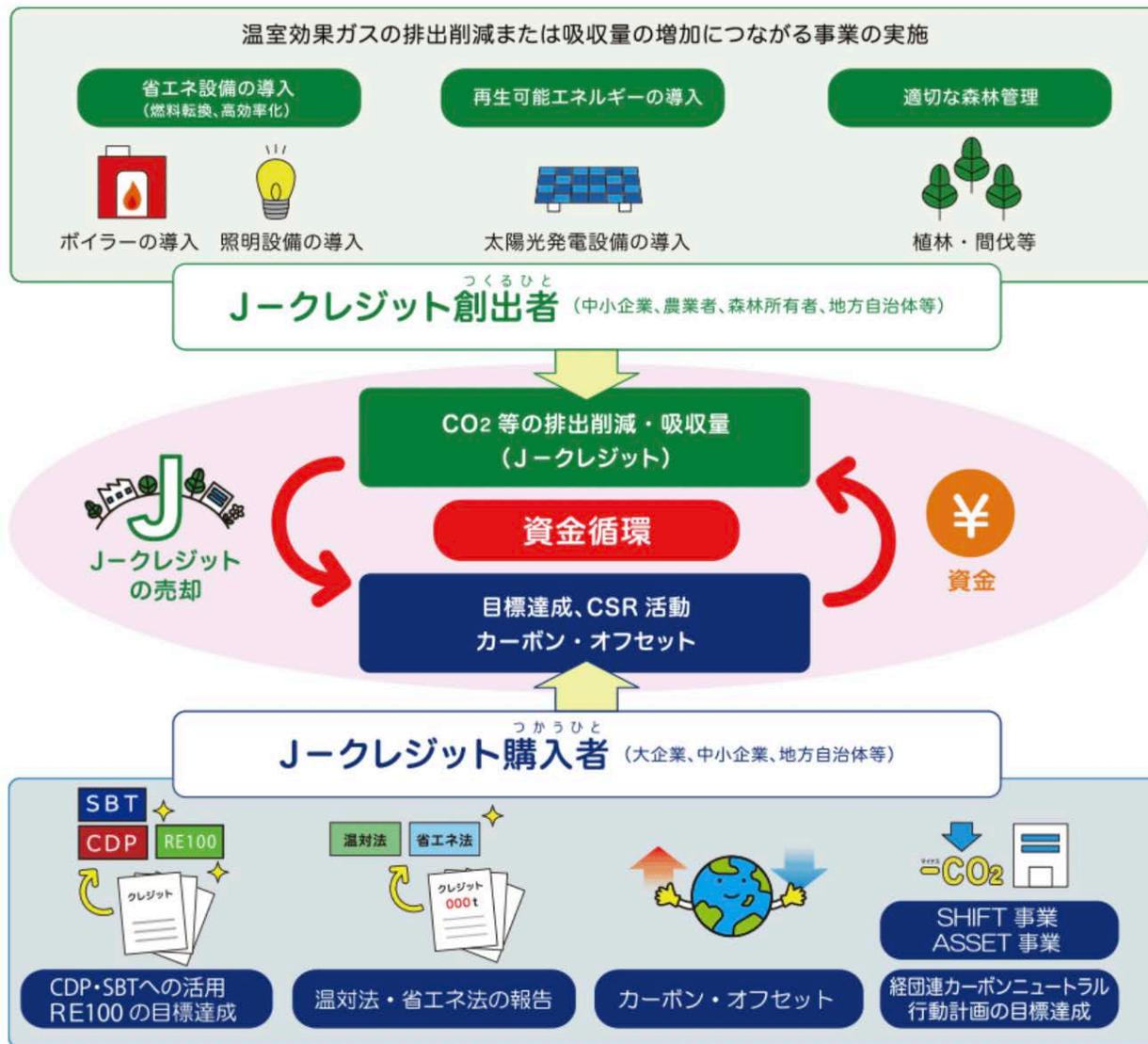
- Direct Air Carbon Capture and Storage (DACCS)
- Bioenergy crops with Carbon Capture and Storage (BECCS)
- Enhanced weathering
- バイオ炭 等

カーボンクレジットとは（分類2）

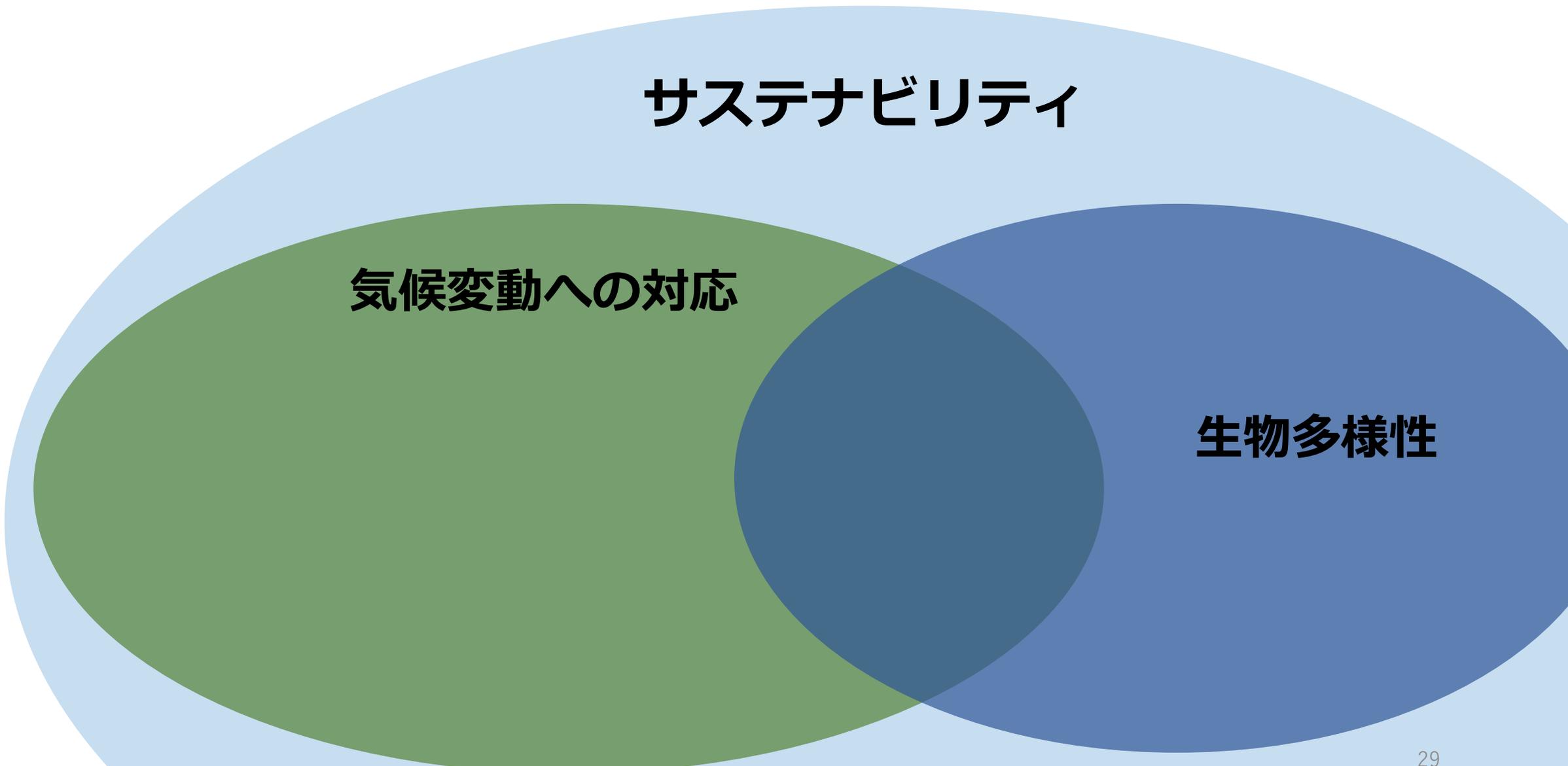
クレジットは国連・政府が主導し運営される制度と、民間セクターが主導し運営される制度が存在し、後者は規制や政策に関わらず自主的にクレジット発行・活用が行われる性質を持つことから「ボランタリークレジット」と呼ばれる。



カーボンクレジットとは(例：Jクレジット)



サステナビリティ



気候変動への対応

生物多様性

サステナビリティ

気候変動への対応

再生可能
エネルギー

炭素吸収

省エネ

生物多様性

サステナビリティ

気候変動への対応

再生可能 エネルギー

太陽光

風

地熱

水・波

省エネ

炭素吸収

森林保全・植林

土壌
炭素貯留

ブルーカーボン

生物多様性

サステナビリティ

気候変動への対応

再生可能
エネルギー

太陽光

風

地熱

水・波

省エネ

炭素吸収

森林保全・植林

土壌
炭素貯留

ブルーカーボン

生物多様性

場所 × 地域特性



「持続可能社会」へのシフトは
福島県にとって強い追い風となる

YAHOO!
JAPAN